

平成25年度 佐々町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.46	標準財政規模(百万円)	3,493
長崎県	佐々町	H26.1.1人口(人)	13,709	平成25年度職員数(人)	81
		面積(Km ²)	32.30	人口千人当たり職員数(人)	5.9

＜人口構成の推移＞

(単位:千人)

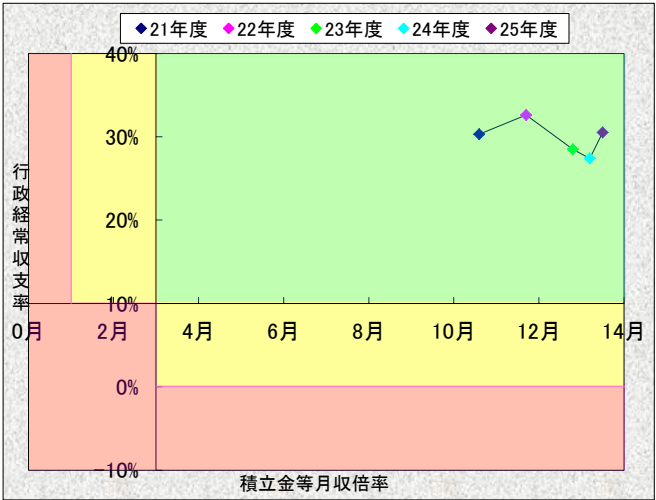
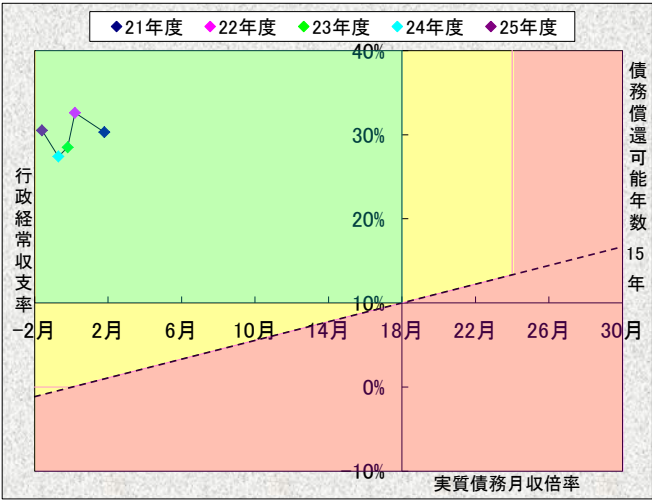
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	13.3	2.4	18.0%	8.4	63.3%	2.5	18.7%	0.4	5.6%	1.9	30.2%	4.1	64.2%
17年国調	13.7	2.4	17.7%	8.6	62.6%	2.7	19.7%	0.4	5.5%	1.7	26.7%	4.4	67.7%
22年国調	13.6	2.3	16.6%	8.4	61.8%	2.9	21.6%	0.3	5.2%	1.6	25.1%	4.4	69.7%

22年国調	全国	13.2%	63.8%	23.0%	4.2%	25.2%	70.6%
	長崎県	13.6%	60.4%	26.0%	8.2%	20.2%	71.6%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

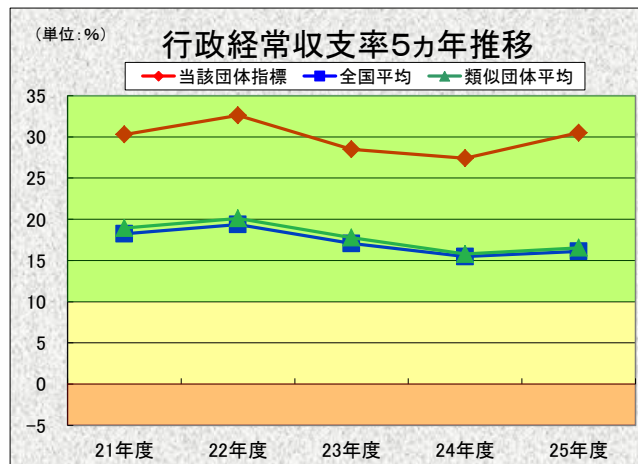
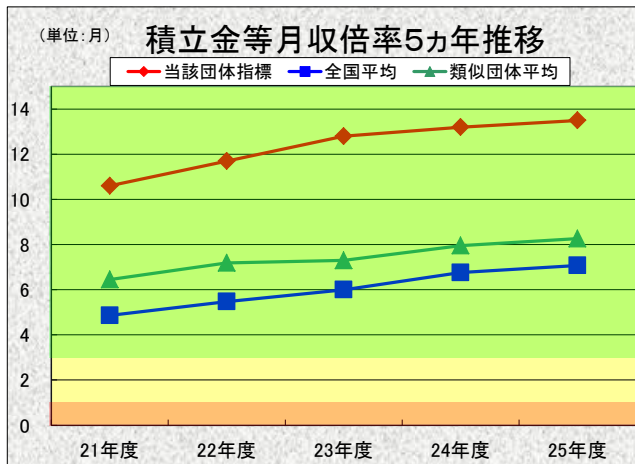
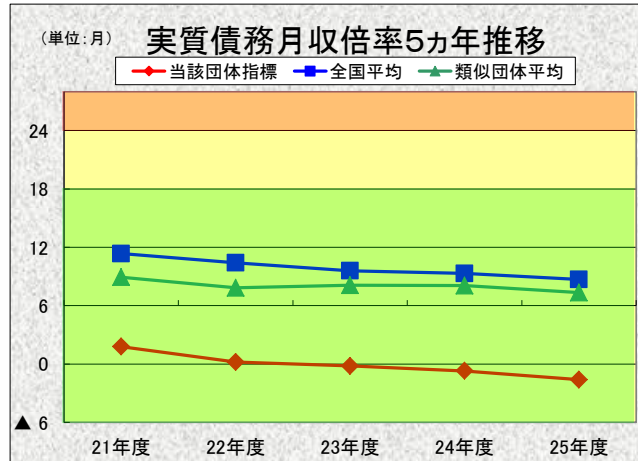
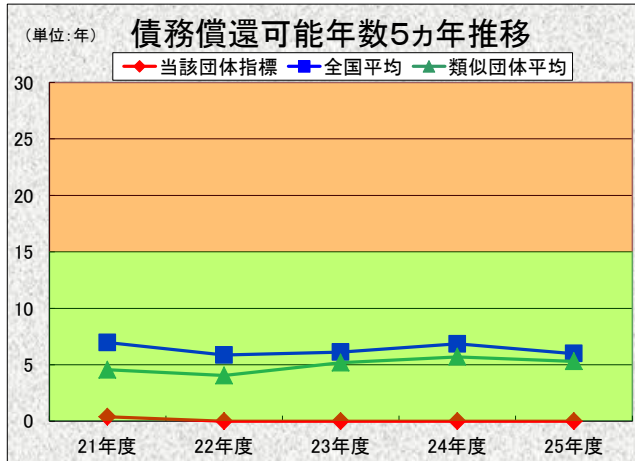
債務高水準	積立低水準	収支低水準
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	補助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	その他
	その他	
その他		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	0.5年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	1.8月	0.2月	▲ 0.2月	▲ 0.7月	▲ 1.7月
積立金等月収倍率	10.6月	11.7月	12.8月	13.2月	13.6月
行政経常収支率	30.3%	32.6%	28.5%	27.4%	30.5%

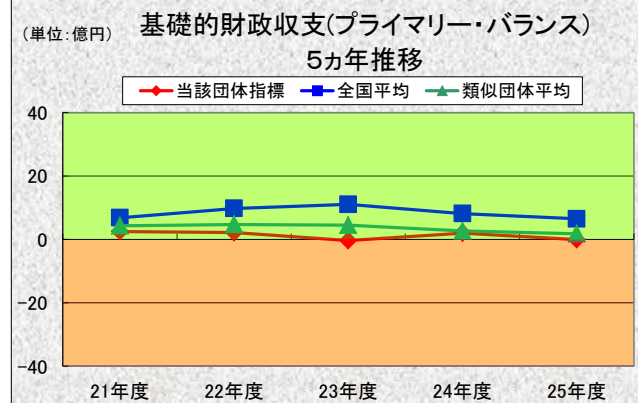
類似団体区分 町村Ⅲ-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
5.3年	6.0年
7.4月	8.7月
8.3月	7.1月
16.5%	16.1%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	6.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立※)}

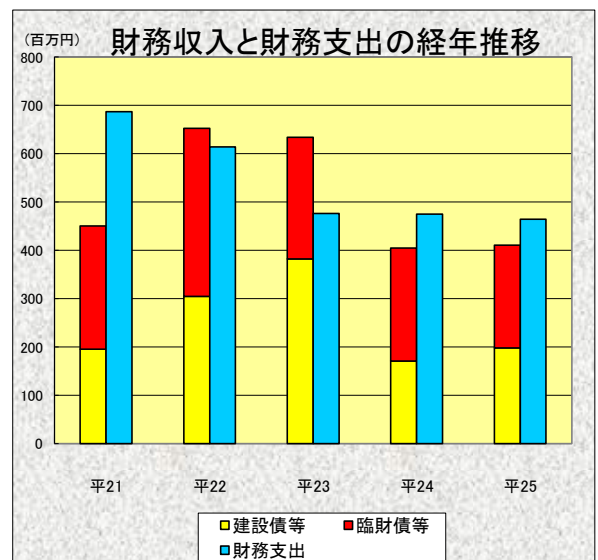
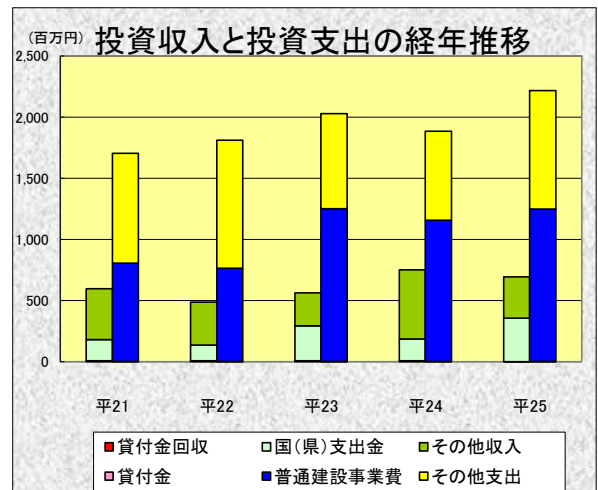
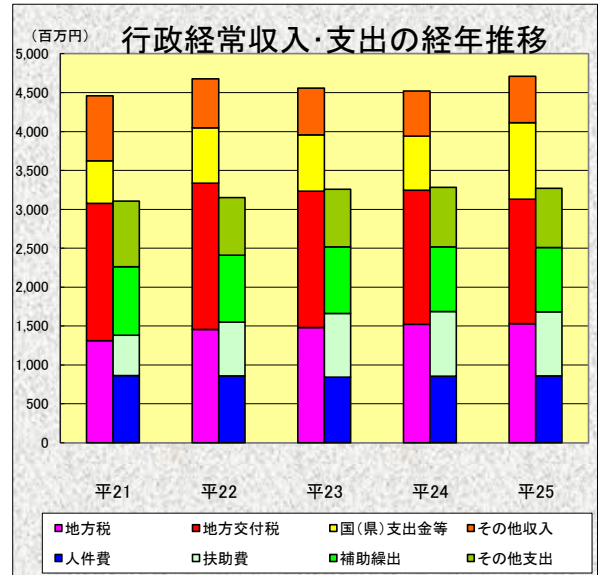
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、25年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

債務償還能力 は、債務償還可	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	1,312	1,455	1,479	1,522	1,530
地方譲与税・交付金	223	217	206	194	197
地方交付税	1,766	1,882	1,753	1,725	1,602
国(県)支出金等	548	708	727	695	981
分担金及び負担金・寄附金	313	123	95	98	102
使用料・手数料	261	256	257	260	263
事業等収入	34	36	39	27	35
行政経常収入	4,457	4,677	4,556	4,522	4,709
人件費	862	858	845	857	861
物件費	663	634	638	658	660
維持補修費	98	33	31	39	40
扶助費	520	693	815	830	823
補助費等	378	380	377	387	392
繰出金(建設費以外)	503	481	480	443	434
支払利息	81	73	69	68	63
資金繰り状況は、積立金等目収倍率と行	-	-	-	-	-
行政経常支出	3,104	3,152	3,257	3,281	3,272
行政経常収支	1,353	1,526	1,299	1,241	1,437
特別収入	186	61	98	42	28
特別支出	261	120	38	18	10
行政収支(A)	1,278	1,466	1,359	1,265	1,454
■投資活動の部■					
国(県)支出金	171	126	284	176	355
分担金及び負担金・寄附金	17	2	3	2	1
財産売却収入	78	57	7	152	83
貸付金回収	8	8	8	8	0
基金取崩	322	293	262	414	254
投資収入	596	486	563	752	694
普通建設事業費	805	764	1,249	1,156	1,249
繰出金(建設費)	320	290	252	260	250
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	1	1	1	1	1
基金積立	579	756	527	468	717
投資支出	1,705	1,811	2,029	1,885	2,217
投資収支	▲ 1,109	▲ 1,325	▲ 1,466	▲ 1,133	▲ 1,523
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	451 (255)	653 (348)	634 (252)	405 (234)	411 (212)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	451	653	634	405	411
元金償還額 (うち臨財債等)	687 (86)	614 (98)	477 (108)	475 (118)	464 (143)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
特別交付税ヒアリング提出資料に基づく	687	614	477	475	464
財務収支	▲ 237	38	158	▲ 70	▲ 54
収支合計	▲ 68	179	51	61	▲ 123
償還後行政収支(A-B)	591	852	882	789	990
■参考■					
実質債務	680	75	▲ 82	▲ 268	▲ 662
(うち地方債現在高)	(4,593)	(4,631)	(4,789)	(4,719)	(4,665)
積立金等残高	3,921	4,563	4,878	4,992	5,332



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したもの。

【債務償還能力】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（償還すべき債務の水準）

ヒアリング年度（平成25年度）における実質債務月収倍率が18.0月未満であり、低位であることから、問題はないと考えられる。

理由として、過去5年間大規模な事業を行っておらず、また、町の方針により将来負担比率が0%を超えないよう地方債の発行の抑制に努め、加えて、交付税措置のない地方債の発行は行わないこととしており、地方債残高を着実に減らしてきた（H16年度：5,788百万円⇒H25年度：4,665百万円）ことが挙げられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

ヒアリング年度（平成25年度）における行政経常収支率が10.0%以上であり、高い水準にあることから、問題はないと考えられる。

理由として、人口が横ばいで推移しているほか、町内所在の2つの工業団地における企業誘致により、地方税を中心に安定した収入を確保する一方で、定員管理計画を策定の上、人件費を中心に支出を抑制してきたことが挙げられる。

《財務指標》（補正後）

実質債務月収倍率	▲1.7月
行政経常収支率	30.5%
債務償還可能年数	0.0年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰りバッファの水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、資金繰りに留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（資金繰りバッファの水準）

ヒアリング年度（平成25年度）における積立金等月収倍率が3.0月以上であり、高い水準にあることから、問題はないと考えられる。

理由として、当該団体は過去5年間行政経常収支率30%前後を確保しており、決算剰余金を財政調整基金や減債基金に積み増してきたことや、安定した収支を確保してきたことで基金の取り崩しに依存することなく財政運営を行ってきたことが挙げられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

ヒアリング年度（平成25年度）における行政経常収支率が10.0%以上であり、高い水準にあることから、問題はないと考えられる。

理由としては、前述【債務償還能力】のフロー面）のとおりである。

《財務指標》（補正後）

積立金等月収倍率	13.6月
行政経常収支率	30.6%

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

- 国（県）支出金等：H20年度175,000千円、H21年度45,039千円を減額補正
（同額を行政特別収入へ増額補正）
- 補助費等：H20年度47,956千円、H21年度172,084千円を減額補正
（同額を行政特別支出へ増額補正）

【補正理由】

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

○財務指標（補正前→補正後）

- ・債務償還可能年数（平成20年度：0.4年→0.5年、平成21年度：0.6年→0.5年）
- ・実質債務月収倍率（平成20年度：1.6月→1.7月、平成21年度：1.8月→変わらず）
- ・積立金等月収倍率（平成20年度：10.1月→10.5月、平成21年度：10.5月→10.6月）
- ・行政経常収支率（平成20年度：29.8%→28.0%、平成21年度：27.2%→30.3%）

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

特別交付税ヒアリング提出資料に基づく「収支見通し」
(平成27年8月策定、計画期間：平成27年度～平成30年度)

○債務償還力について

ヒアリングによれば、ストック面(債務の水準)については、総合防災システム整備事業(H27年：事業費485百万円・起債額480百万円)を行う予定であるほか、平成27年度からは公営住宅建設事業債等の交付税措置のない地方債についても起債を行う予定であり、地方債残高は増加(H25年度4,665百万円⇒H30年度4,885百万円)の見通し。

フロー面(償還原資の獲得状況)については、普通建設事業(補助分)の抑制に伴い国(県)支出金等が減少することから、行政経常収入は減少(▲324百万円)する見通し。

一方で、福祉医療費助成や障害者自立支援給付の対象拡大による社会福祉費をはじめとする扶助費の増加や、下水道事業への繰出金の増加等により、行政経常支出は増加(+169百万円)することから、行政経常収支は悪化(▲493百万円)する見通し。

ただし、平成30年度見通しにおいてはストック面及びフロー面ともに問題のない水準と見込まれるため、債務償還能力の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し(計画最終年度：平成30年度)】

債務償還可能年数	1.1年(長期化する見通し)
実質債務月収倍率	2.8月(上昇する見通し)
行政経常収支率	21.5 % (低下する見通し)

○資金繰り状況について

ヒアリングによれば、ストック面(資金繰りのバッファの水準)については、公共施設の老朽化対策や公共下水道事業への繰出しのために特定目的基金を取り崩すため、積立金等残高は減少する(▲1,478百万円)見通し。

フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)については、前述のとおり、行政経常収支が悪化する見通しとなっている。

よって、平成30年度見通しにおいてはストック面及びフロー面ともに指標は低下する見通しとなっているものの、両指標とも問題ない水準と見込まれるため、資金繰り状況の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し(最終計画年度)】

積立金等月収倍率	10.5月(低下する見通し)
行政経常収支率	21.5 % (低下する見通し)

【その他の留意点】

平成25年度(現状)及び平成30年度(将来見通し)において、債務償還能力・資金繰り状況ともに問題ない水準となっている。

しかし、社会福祉費の増加に伴う扶助費の増加等から、収支は悪化する見通しとなっているほか、公共施設の老朽化対策や下水道事業への繰出しのための特定目的基金の取り崩しが見込まれており、積立金等残高は減少する見通しとなっている。加えて、公営住宅や庁舎等、更新の時期を迎えている公共施設について、具体的な改修費等が収支計画に反映されていないことから、当該公共施設の改修事業等による積立金等残高の減少等のリスクを内包している。

このため、収入増加の取組等の推進及び財政の効率化を図るとともに、具体的・現実的な財政計画の策定及び当該計画の進捗について留意する必要がある。